

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	定期監査事務				
所管部局	監査委員事務局	部局長名	周藤 健史	予算事業名	職員給与費
所管部署	監査委員事務局	所属長名	佐竹 真紀	予算事業科目(平成25年度)	010206010104

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策取組方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
2 事業の根拠・性格			法定受託事務		
法律・政令・省令	地方自治法第199条第1項及び第4項他				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等	高知市監査基準第14条他				
その他(計画, 覚書等)					

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市の全部局等			
意図	どのような状態にしていくのか	行財政の公正かつ効率的な運営を確保する。			
手段	事業実施体制等	監査委員の事務を補助する。	事業開始年度	昭和22年度	
			事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	●財務に関する事務の執行及び経営に係る事業について、毎会計年度監査を実施する。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	指摘事項の件数	指摘件数の減少は、適正な事務執行につながるものであり、指摘件数等の分析や周知等を行っていく。		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	指摘事項の件数	目標				指摘件数の減少が目標だが、具体的数値の設定は困難。	
		実績	239	321	294			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	410	372	361	410		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	410	372	361		410
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	24,192	24,192	24,864	24,864		
		正規職員 (千円)	24,192	24,192	24,864	24,864		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	3.36	3.36	3.36	3.36		
		正規職員 (人)	3.36	3.36	3.36	3.36		
		その他 (人)						
総コスト=①+② (千円)		24,602	24,564	25,225	25,274			
市民1人当たりコスト (円)	73	73	75					
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,130	337,875	338,397					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

特になし
------

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	3.0	総合計画や市民ニーズとの関連を直接的に評価基準とすべきものではなく、地方自治法等に基づいて実施すべきものであり、その意味では必要性は高い。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	地方自治法等に基づいて、適正かつ有効に事業を実施している。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	地方自治法等に基づいて、監査委員が実施すべき事業となっている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	事業成果である監査結果報告書は、長、議会へ提出しており、また、市のホームページ等で広く市民に公開されており、公平性は保たれている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	1次評価のとおり
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--